



平成29年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月13日

上場会社名 株式会社 オオバ

上場取引所 東

コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員企画本部長 (氏名) 西垣 淳

TEL 03-3460-0111

定時株主総会開催予定日 平成29年8月24日

配当支払開始予定日

平成29年8月25日

有価証券報告書提出予定日 平成29年8月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	15,542	0.4	1,045	14.2	1,097	11.5	702	5.9
28年5月期	15,479	0.5	915	15.8	983	13.7	746	8.0

(注) 包括利益 29年5月期 731百万円 (247.9%) 28年5月期 210百万円 (84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	39.19	38.64	11.4	9.2	6.7
28年5月期	41.43	40.68	12.4	8.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 百万円 28年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	11,084	6,447	57.5	358.66
28年5月期	12,702	6,050	46.9	333.03

(参考) 自己資本 29年5月期 6,378百万円 28年5月期 5,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	2,304	13	1,986	1,101
28年5月期	369	641	181	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期		0.00		12.00	12.00	214	29.0	3.6
29年5月期		0.00		12.00	12.00	213	30.6	3.5
30年5月期(予想)		0.00		12.00	12.00		38.1	

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	8.0	850	18.7	930	15.2	560	20.3	31.49

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	18,602,741 株	28年5月期	18,739,041 株
期末自己株式数	29年5月期	818,915 株	28年5月期	854,895 株
期中平均株式数	29年5月期	17,927,661 株	28年5月期	18,022,948 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年8月1日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
生産、受注及び販売の状況〔連結〕	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱に向けた動き、米国新政権の政策運営等、海外経済の不確実性が増し、景気の先行きが不透明な状況の中、日本政府による各種政策、日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境に改善が続くなど緩やかな回復基調での推移となりました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業関係予算の前倒し執行、景気の緩やかな回復基調での推移もあり、公共事業需要及び民間需要ともに好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として東日本大震災の復興業務の完遂に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などへの業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,092百万円（前年同期は15,841百万円）となり、手持受注残高は8,964百万円（前年同期は9,414百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に15,542百万円（前年同期は15,479百万円）となりました。

営業利益は1,045百万円（前年同期は915百万円）、経常利益は1,097百万円（前年同期は983百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円（前年同期は746百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は11,084百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,618百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,392百万円の減少であり、現金及び預金330百万円の増加と受取手形及び売掛金1,688百万円の減少等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は4,636百万円であり、前連結会計年度末に比較して2,015百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債2,130百万円の減少であり、短期借入金1,570百万円の減少、未成業務受入金188百万円の減少及び買掛金151百万円の減少等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,447百万円であり、前連結会計年度末に比較して397百万円の増加となりました。その主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益702百万円と剰余金の配当214百万円の計上による利益剰余金488百万円の増加と自己株式の取得・消却等による62百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して330百万円増加し1,101百万円（前年同期は771百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,304百万円の収入（前年同期は369百万円の収入）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益977百万円と売上債権の減少による収入1,688百万円、法人税等の支払額301百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の収入（前年同期は641百万円の支出）であり、有価証券の売却による収入143百万円、有形固定資産の取得による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,986百万円の支出(前年同期は181百万円の収入)であり、短期借入金の純減額1,570百万円、配当金の支払いによる支出215百万円及び自己株式取得による支出144百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期
自己資本比率(%)	39.5	52.3	46.9	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.2	81.4	61.2	83.9
債務償還年数(年)	1.8	9.3	7.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.9	4.8	9.1	112.9

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、民間市況は引き続き好調な受注環境を予想しておりますが、東日本大震災復興関連事業が完遂に向うことに伴い、官庁市況は減少傾向と予想しております。

その中で当社は「まちづくりのソリューション企業」として、引き続き東日本大震災復興関連業務に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけ、積極的な営業活動を展開してまいります。また、まちづくりの業務代行、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などの高付加価値提案型サービスの展開による新たな領域開拓にも努めてまいります。

具体的な次期見通しとしましては、宮城県石巻・女川地区の基盤整備を主とする震災復興関連業務が完遂に近づくこと、ならびに財務省土地管理業務の受注が競争激化により減少したことを主要因として、次期売上高は減少することを予想しております。しかしながら、福島県などの他地区における震災復興関連業務や、国土強靱化や防災減災関連業務、また都市リノベーションに係るまちづくり業務などの建設コンサルタント業務の受注を見込んでおり、その結果、次期の連結売上高は14,300百万円、営業利益は850百万円を予定しております。また、経常利益は930百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は560百万円を予定しております。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,055	1,101,132
受取手形及び売掛金	3,909,364	2,220,441
未成業務支出金	1,385,279	1,384,230
販売用不動産	228,372	112,588
事業ソリューション業務支出金	1,937,742	1,906,260
繰延税金資産	112,994	212,348
その他	85,983	84,143
貸倒引当金	△25,494	△7,969
流動資産合計	8,405,298	7,013,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523,347	2,480,784
減価償却累計額	△1,627,306	△1,746,068
建物及び構築物(純額)	896,040	734,715
機械装置及び運搬具	809,158	772,596
減価償却累計額	△362,095	△368,372
機械装置及び運搬具(純額)	447,062	404,224
土地	1,350,641	1,496,008
その他	671,732	676,389
減価償却累計額	△556,748	△594,583
その他(純額)	114,983	81,805
建設仮勘定	—	4,401
有形固定資産合計	2,808,728	2,721,155
無形固定資産		
ソフトウェア	41,260	35,693
その他	900	900
無形固定資産合計	42,160	36,593
投資その他の資産		
投資有価証券	1,091,915	1,017,970
長期保証金	163,472	131,586
破産更生債権等	9,541	115,807
繰延税金資産	134,939	103,186
その他	48,048	21,953
貸倒引当金	△6,756	△78,277
投資その他の資産合計	1,441,161	1,312,227
固定資産合計	4,292,050	4,069,976
繰延資産		
社債発行費	5,571	1,462
繰延資産合計	5,571	1,462
資産合計	12,702,920	11,084,615

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	924,860	773,045
短期借入金	1,720,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	499,627	416,492
1年内償還予定の社債	150,000	60,000
未払法人税等	171,781	245,249
未成業務受入金	1,229,035	1,040,771
賞与引当金	251,781	174,732
受注損失引当金	1,100	—
株主優待引当金	23,433	22,626
資産除去債務	—	13,530
繰延税金負債	—	3,020
その他	588,069	529,540
流動負債合計	5,559,690	3,429,009
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	488,408	665,077
繰延税金負債	3,399	8,672
退職給付に係る負債	471,150	486,967
環境対策引当金	12,908	13,105
資産除去債務	41,170	23,456
その他	15,767	10,642
固定負債合計	1,092,804	1,207,922
負債合計	6,652,494	4,636,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,114,234	1,082,725
利益剰余金	2,927,721	3,415,763
自己株式	△179,860	△242,312
株主資本合計	5,993,828	6,387,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,798	208,371
為替換算調整勘定	7,657	6,379
退職給付に係る調整累計額	△214,405	△224,231
その他の包括利益累計額合計	△37,950	△9,480
新株予約権	94,547	69,254
純資産合計	6,050,425	6,447,683
負債純資産合計	12,702,920	11,084,615

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	15,479,964	15,542,073
売上原価	11,774,963	11,835,382
売上総利益	3,705,001	3,706,690
販売費及び一般管理費	2,789,484	2,661,342
営業利益	915,516	1,045,348
営業外収益		
受取利息	4,755	534
受取配当金	27,219	26,052
受取保険金及び配当金	20,132	1,847
有価証券売却益	7,681	5,025
受取品貸料	24,055	9,106
その他	34,309	38,740
営業外収益合計	118,154	81,307
営業外費用		
支払利息	36,690	19,631
社債利息	3,446	1,514
社債発行費償却	5,902	4,109
その他	4,008	4,198
営業外費用合計	50,046	29,453
経常利益	983,624	1,097,201
特別利益		
固定資産売却益	1,993	63
特別利益合計	1,993	63
特別損失		
固定資産売却損	203	38,039
固定資産除却損	964	2,244
減損損失	39,235	78,363
投資有価証券評価損	12,915	—
その他	—	1,501
特別損失合計	53,318	120,149
税金等調整前当期純利益	932,299	977,116
法人税、住民税及び事業税	296,733	344,367
法人税等調整額	△111,064	△69,902
法人税等合計	185,669	274,464
当期純利益	746,630	702,651
親会社株主に帰属する当期純利益	746,630	702,651

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	746,630	702,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,072	39,573
為替換算調整勘定	△3,119	△1,277
退職給付に係る調整額	△406,268	△9,826
その他の包括利益合計	△536,459	28,469
包括利益	210,170	731,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	210,170	731,121
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,398,101	△97,830	5,546,239
当期変動額					
剰余金の配当			△217,010		△217,010
親会社株主に帰属する当期純利益			746,630		746,630
自己株式の取得				△82,030	△82,030
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529,619	△82,030	447,589
当期末残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	295,870	10,776	191,862	498,509	57,809	6,102,557
当期変動額						
剰余金の配当						△217,010
親会社株主に帰属する当期純利益						746,630
自己株式の取得						△82,030
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738	△499,721
当期変動額合計	△127,072	△3,119	△406,268	△536,459	36,738	△52,132
当期末残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	6,050,425

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828
当期変動額					
剰余金の配当			△214,609		△214,609
親会社株主に帰属する当期純利益			702,651		702,651
自己株式の取得				△144,018	△144,018
自己株式の処分		8,820		41,236	50,057
自己株式の消却		△40,329		40,329	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,509	488,042	△62,451	394,081
当期末残高	2,131,733	1,082,725	3,415,763	△242,312	6,387,910

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	6,050,425
当期変動額						
剰余金の配当						△214,609
親会社株主に帰属する当期純利益						702,651
自己株式の取得						△144,018
自己株式の処分						50,057
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	3,176
当期変動額合計	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	397,257
当期末残高	208,371	6,379	△224,231	△9,480	69,254	6,447,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	932,299	977,116
減価償却費	239,195	199,692
減損損失	39,235	78,363
繰延資産償却額	5,902	4,109
固定資産除却損	964	2,244
固定資産売却損益(△は益)	△1,790	37,976
受注損失引当金の増減額(△は減少)	571	△1,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27,394	△53,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	373	1,686
株式報酬費用	36,738	24,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,519	△77,048
株主優待引当金の増減額(△は減少)	13,430	△807
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	197
受取利息及び受取配当金	△31,975	△26,586
支払利息	40,136	21,145
有価証券売却損益(△は益)	△7,681	△5,025
投資有価証券評価損益(△は益)	12,915	—
売上債権の増減額(△は増加)	△913,532	1,688,369
未成業務受入金の増減額(△は減少)	418,660	△188,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△138,144	26,461
仕入債務の増減額(△は減少)	203,807	△151,815
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180,534	79,241
その他	6,776	△38,958
小計	771,262	2,598,502
利息及び配当金の受取額	29,789	27,238
利息の支払額	△40,574	△20,414
法人税等の支払額	△391,447	△301,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,030	2,304,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△412,015	△117,969
有形固定資産の売却による収入	5,128	115
無形固定資産の取得による支出	△18,745	△10,174
投資有価証券の取得による支出	△328,541	△42,443
有価証券の売却による収入	137,780	143,194
貸付金の回収による収入	1,312	10,228
その他	△26,069	30,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641,149	13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,720,000	△1,570,000
社債の償還による支出	△210,000	△150,000
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,029,717	△506,466
自己株式の処分による収入	—	196
自己株式の取得による支出	△82,030	△144,018
配当金の支払額	△216,566	△215,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,685	△1,986,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,443	△1,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△92,876	330,077
現金及び現金同等物の期首残高	863,931	771,055
現金及び現金同等物の期末残高	771,055	1,101,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
財務省	1,900,376	——
(独)都市再生機構	1,605,563	——
石巻市	1,587,271	——

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(独)都市再生機構	2,068,580	——
財務省	1,615,576	——

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

前連結会計年度において、39,235千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

当連結会計年度において、78,363千円の減損損失を計上しております。

なお、当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、関連するセグメント名については記載しておりません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)及び当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	333.03円	358.66円
1株当たり当期純利益金額	41.43円	39.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.68円	38.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,630	702,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	746,630	702,651
期中平均株式数(千株)	18,022	17,927
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	328	256
(うち新株予約権(千株))	(328)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度(自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

①生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,797,169	18.2	108.4
環境業務	744,739	4.8	55.3
まちづくり業務	6,735,745	43.7	95.0
設計業務	3,477,844	22.6	125.9
事業ソリューション業務等	1,653,411	10.7	87.9
合計	15,408,908	100.0	98.4

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)		前年同期比(%)
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,865,444	19.0	106.3
環境業務	747,248	5.0	67.7
まちづくり業務	6,964,672	46.1	95.6
設計業務	3,528,242	23.4	114.3
事業ソリューション業務等	986,460	6.5	59.0
合計	15,092,066	100.0	95.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	2,575,336	16.6	87.3
環境業務	1,055,648	6.8	96.7
まちづくり業務	6,952,246	44.7	103.1
設計業務	3,263,526	21.0	115.3
事業ソリューション業務等	1,695,317	10.9	90.8
合計	15,542,073	100.0	100.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)		当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
財務省	1,900,376	12.3	1,615,576	10.4
(独)都市再生機構	1,605,563	10.4	2,068,580	13.3
石巻市	1,587,271	10.3	—	—

④受注残高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注残高を記載しております。

業務の区分等	受注残高(千円)	前年同期比(%)	
		構成比(%)	
建設コンサルタント業務			
地理空間情報業務	1,673,386	18.7	121.0
環境業務	681,924	7.6	68.9
まちづくり業務	4,475,688	49.9	100.3
設計業務	1,593,785	17.8	119.9
事業ソリューション業務等	540,172	6.0	43.2
合計	8,964,955	100.0	95.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。